

報告事項に関する資料

1. 令和6年度第2回おおさか農政アクションプラン評価・点検部会
令和7年度第1回おおさか農政アクションプラン評価・点検部会
2. 地域計画の集計・分析結果について

◆おおさか農政アクションプラン進捗管理シート（中間評価）

【しごと】 力強い大阪農業の実現

【評価】 ◎超過達成 ○達成・概ね達成（8割目安） ▲未達成

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	達成目標
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	中間評価
（１）意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（+6億円）	◎ 経営強化農業者 116名（+1.4億円）/100名（+1.2億円）	◎ 経営強化農業者 129名（+1.6億円）/100名（+1.2億円）	
（２）新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（+3億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 13名（+0.04億円）/10名（+0.4億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 12名（+0.13億円）/10名（+0.4億円）	
新規参入企業30社の確保と生産力強化（+4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0億円） /3社（+0.4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0.15億円） /6社（+0.8億円）	
（３）マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト （大阪産(もん)グローアッププランの目標達成） 10.8億円 ⇒ 15.3億円	◎ 目標金額 +1.3億円/+0.7億円	◎ 目標金額 +1.8億円/+1.5億円	
（４）成長と持続を支える生産基盤の整備 農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha	▲ 面積 +5.7ha/+13.0ha	◎ 面積 +12.3ha/+11.1ha	
（５）スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 （令和3年度末現在95名）	◎ 農業者 26名/15名	◎ 農業者 17名/15名	
【達成目標】 農業産出額※の増加 227億円(R4) ⇒ 250億円(R8) ※米・畜産除	【R6中間実績】 農業産出額 <u>250億円(R5)</u>		○
総評	中間実績で達成目標を達成することができた。 産出額増加の要因について、農業者へのヒアリングも実施の上で詳細に分析し、さらなる産出額の増加に向け、各取組を通して生産量の安定・付加価値向上・担い手確保育成を図っていく。		

【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実

【評価】 ◎超過達成 ○達成・概ね達成（8割目安） ▲未達成

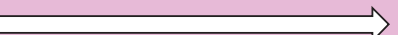
施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	達成目標
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	中間評価
(1) 大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産（もん）ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	◎ 登録者数 295者/60者	◎ 登録者数 162者/60者	
(2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件（R4-R8累計）	◎ マッチング数 739件/380件	◎ マッチング数 549件/380件	
(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産 <参考> 環境負荷低減事業活動の目標 ※基本計画より ・有機農業取組面積：0.6%（74ha） ・有機農業に取組む新規就農者割合：25%（15人） ・有機農業栽培マニュアルの作成：5品目 ・Osaka Agreen Actionパートナーズ数：100団体 ・Osaka Agreen Action実施箇所数：300箇所	本項目においては成果指標を設定していない。 R5実績 0.3%（33ha） 6.7%（3人） 1品目 30団体 67箇所		
【達成目標】 大阪産（もん）を日常的に購入している人の割合5割以上	【R6中間実績】 購入している人の割合 32.6%		▲
総評	購入している人の割合について、目標の達成には至らなかったが、アンケート調査の結果をふまえ、購入拠点の充実と大阪産(もん)の魅力向上・発信に向け取組を強化していく。		

【 地域 】 農業・農空間を活かした新たな価値創

【 評価 】 ◎超過達成 ○達成・概ね達成（8割目安） ▲未達成

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	達成目標
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	中間評価
（1）農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	本項目においては成果指標を設定していない。		
（2）農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 31（R3）⇒71（R8）	▲ 協議会設立 4地区/8地区	▲※ 協議会設立 3地区/8地区 ※R5,6年は農業経営強化促進法改正による市町村の地域計画策定支援を優先。	
（3）農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人（H30） ➡ 62,000人（R8）	▲ 府民参加 26,319人/52,000人	○ 府民参加 43,468人/54,500人	
【達成目標】 農に関わる人の数 100万人以上	【R6中間実績】 農に関わる人の数 126万人		◎
総評	中間実績で達成目標を達成することができた。 府民に身近な市町村の農業祭への参加動向を分析するとともに、関係機関や農業者等と連携し、観光農園での周年の魅力づくりや成功事例の発信に取り組むなど、さらなる農業関係人口の拡大に向けて、取組を強化していく。		

取り組む施策（5年後の成果指標）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
【しごと】力強い大阪農業の実現 ●農業産出額の増加 227億円（R3）⇒250億円（R8）					【中間評価】 ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価				【最終評価】 ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価	
	※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握		※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握				※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握			
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
（1）意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（＋6億円）	経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	
（2）新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（＋3億円）	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物）	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物等） ・R6年度からのスタートアカデミーの実施に向けた市町村等との調整 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.5億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.8億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.9億円)
新規参入企業30社の確保と生産力強化（＋4億円）	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 3社(+0.4億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 6社(+0.8億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+1億円)
（3）マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト（大阪産（もん）グローアッププランの目標達成） 10.8億円⇒15.3億円	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.7億	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.8億 （計 1.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 2.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 3.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 4.5億）
（4）成長と持続を支える生産基盤の整備 営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備 56ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +13.0ha 岸和田丘陵地区 13.0ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +11.1ha （計 +24.1ha） 伏見堂地区 11.1ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +16.8ha （計 +40.9ha） 牧地区 16.8ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +9.2ha （計 +50.1ha） 高山地区 9.2ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +6.0ha （計 +56.1ha） 加納・寺田地区 6.0ha
（5）スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 （令和3年度末現在95名）	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・IoTを活用した熟練者栽培管理の支援技術普及（環境、気象、出荷等のデータを収集・分析し、見える化） 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名

【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ●大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合5割以上	【現状値把握】 ・アンケートを実施し、大阪産(もん)を日常的に購入している人は現状41%の結果					【中間評価】 ・アンケートの実施			【最終評価】 ・アンケートの実施	
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
(1) 大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産(もん) ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 30名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 30名
(2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件 (R4-R8累計)	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 200件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 200件
(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者のリスト化。HP、SNSの開設、発信 有機農業の取組推進 (推進方針の策定、アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者リストの充実。HP、SNSでの発信 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者リストの充実。HP、SNSの内容充実 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) HP、SNSでの情報発信強化 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) HP、SNSでの情報発信強化 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し
【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造 ●農に関わる人の数 100万人以上	【現状値把握】 ・アンケートを実施し、農に関わる人は現状12%の結果→878万人×12%=105万人					【中間評価】 ・アンケートの実施			【最終評価】 ・アンケートの実施	
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
(1) 農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の発掘 発信内容の充実・強化 都心部でライフスタイル発信拠点設置	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し
(2) 農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 3 1 (R3) ⇒ 7 1 (R8)	モデル地区：4 地区の決定 推進方針の決定 各事務所と体制づくり	協議会設立 8地区	●R5,6年は農業経営強化促進法改正による市町村の地域計画策定支援を優先。 ※なお、策定過程で地域計画実現に向け、協議会設立が必要な地区については、個々に対応。 また、令和7年以降の取組地区についても、整理し協議会設立を働きかけ、次年度以降に備える。				地域での課題解決策が定まった 地区から協議会を設立 農空間づくりプランの策定支援 プラン実現の取組支援	2 0 地区	地域での課題解決策が定まった 地区から協議会を設立 農空間づくりプランの策定支援 プラン実現の取組支援	20地区
(3) 農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人 (H30) ➡ 62,000人 (R8)	府有施設 (花文・農業公園) の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人		府民参加 2,500人 (計 5,000人)	都心部からの郊外への人流創出 府有施設 (花文・農業公園) の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 7,500人)	都心部からの郊外への人流拡大 府有施設 (花文・農業公園) の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 10,000人)	都心部からの郊外への人流の定着 府有施設 (花文・農業公園) の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 12,500人)

令和6年度 第2回おおさか農政アクションプラン 評価・点検部会

達成目標の中間成果について

【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

5年後の達成目標：農業算出額の増加※ 227億円(R3) ⇒ **250億円(R8)**

※米・畜産除く

R6中間実績

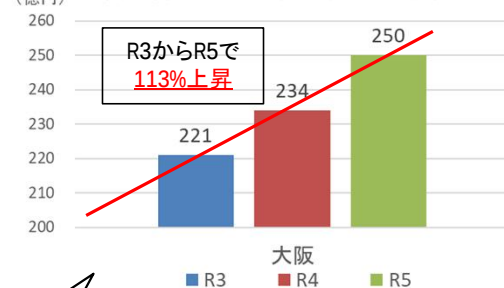
R5農業算出額(生産農業所得統計より) **250億円【達成】**

産出額上位5品目(1位の米除く)

	R3		R4		R5
ぶどう	36億円	ぶどう	37億円	ぶどう	37億円
ねぎ	29億円	ねぎ	30億円	ねぎ	31億円
なす	20億円	みかん	19億円	みかん	21億円
みかん	15億円	なす	19億円	なす	21億円
きくな	14億円	きくな	14億円	きくな	17億円

※赤字はグローアップ重点品目

(億円) 農業算出額(米・畜産除く)の推移



大阪府の算出額は年々増加
(上昇率全国平均は104%)

(億円) 生産農業所得の推移



大阪府の農業所得もR5は増加
(上昇率全国平均は99%)

<参考：算出額・農業所得の算出方法>

○農業総産出額 生産量×価格－中間生産物

○生産農業所得 農業総算出額－物的経費(間接税・固定資本減耗・中間経費)＋経常補助金

【しごと】 力強い大阪農業の実現 ～成長し、持続する農業へ～

<参考> 産出額増加の要因分析

産出額上位5品目（1位の米除く）

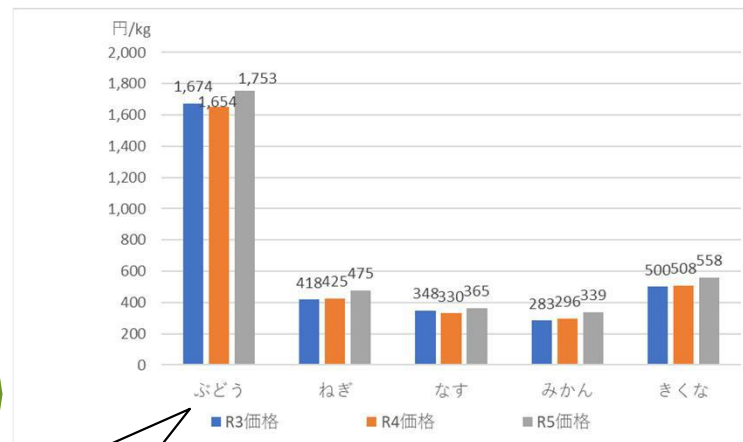
	R3		R4		R5
ぶどう	36億円	ぶどう	37億円	ぶどう	37億円
ねぎ	29億円	ねぎ	30億円	ねぎ	31億円
なす	20億円	みかん	19億円	みかん	21億円
みかん	15億円	なす	19億円	なす	21億円
きくな	14億円	きくな	14億円	きくな	17億円

5品目の出荷量推移

品目	R3	R4	R5
ぶどう	3,710t	3,510t	3,410t
ねぎ	5,790t	5,900t	5,540t
なす	6,260t	5,940t	5,450t
みかん	10,800t	11,200t	10,300t
きくな	3,220t	3,160t	3,040t

出荷量減↓単価上昇？

5品目の取引価格推移（府中央卸売市場）



各品目で単価は上昇傾向
（R4→R5で約10%上昇）

【単価の上昇要因】

- ・全国的に気候変動の影響で出荷量減
- ・資材価格高騰の影響

さらなる産出額増に向け...

生産量の安定

- ・基盤整備の推進
- ・スマート農業による温度等の管理

付加価値向上

- ・産地ブランド化
- ・有機農業の拡大
- ・飲食店活用

担い手確保・育成

- ・地域での育成
- ・マッチング強化
- ・農外の企業参入

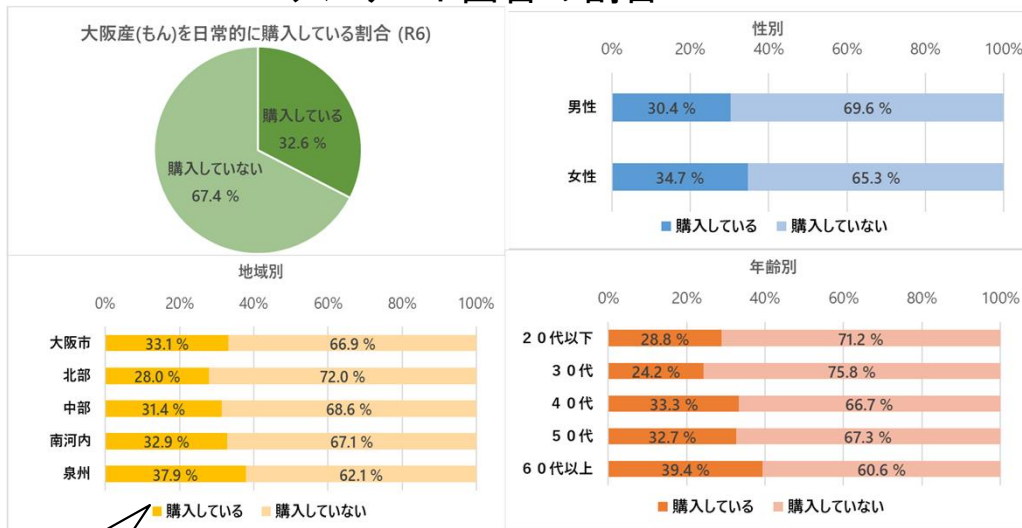
【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実 ～農を通じた脱炭素社会への貢献～

5年後の達成目標：大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合 **5割以上** (R8)

R6中間実績

大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合 **32.6% 【未達成】** ※府実施アンケート調査結果より

アンケート回答の割合



◆購入している場所の割合(複数回答可)

百貨店	スーパー	ネット	直売所	無人直売所	その他
17.2%	81.0%	14.1%	33.4%	6.7%	1.5%

◆購入している理由(複数回答可)

美味しいから	新鮮だから	安心だから	地場産だから
54.9%	54.0%	40.8%	55.5%

◆購入しない理由(複数回答可)

買える場所が無い	品質が良くない	値段が高い	産地にこだわりが無い
46.0%	2.2%	15.9%	45.5%

購入しない人からは買える場所が無く、産地にこだわりが無いという回答が多いことから、**購入拠点を充実し、大阪産(もん)を手にとってもらえるよう魅力向上に取り組む。**

購入している人の割合は低調であり20代30代で特に低い
(前回(R4)結果は41.1%)

【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造～ポストコロナの新たなライフスタイルを実現～

5年後の達成目標：農に関わる人の数※ 100万人以上 (R8)

R6中間実績

農に関わる人の数 126万人 【達成】

※府実施アンケート調査結果より換算

アンケート回答の割合

農業に従事	法人・農家に雇用	その他の関わり	関わりなし
3.8%	6.8%	5.3%	85.6%

⇒関わりがある人の割合 $14.4\% \times 880\text{万人} = \text{126万人換算}$

家庭菜園や農業体験などは1割以上で経験があることから、規模に関わらず農に親しむ取組を続け、大阪農業を応援してもらえるよう幅広い形で府民に対しPRしていくことが必要。

農への関わりに関する回答内容 詳細

◆農業を体験する人の割合(複数回答可)

市民農園	家庭菜園	農業ボランティア	農業公園・ 観光農園	農業体験 (収穫体験など)
3.1%	10.5%	2.9%	7.4%	11.7%

◆農を学ぶ人、農に関わり働く人の割合(複数回答可)

農業大学校・ 農芸高校	農業関連の専 門学校	地域の農家・ 農業塾など	行政・JAなどの 職員	農業関連企 業社員
2.5%	4.8%	2.7%	1.5%	1.4%

◆農に関する地域づくりに参加する人の割合(複数回答可)

農地・施設を守る活動に参加	景観形成の活動に参加
5.9%	6.4%

◆大阪農業(大阪産(もん))を応援する人の割合(複数回答可)

マルシェ等に 参加	ふるさと納税で購 入	クラウドファンディ ングで支援	大阪農業者のSNS で関心
7.1%	5.9%	5.2%	5.2%

◆おおさか農政アクションプラン進捗管理シート（R4～）

【評価】◎超過達成 ○達成・概ね達成（8割目安） ▲未達成

R7年度 第1回評価・点検部会 資料1

【しごと】力強い大阪農業の実現 ●農業産出額の増加 227億円（R4）⇒250億円（R8）

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（1）意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（+6億円）	◎ 経営強化農業者 116名（+1.4億円）/100名（+1.2億円）	◎ 経営強化農業者 129名（+1.6億円）/100名（+1.2億円）	経営強化農業者 100名（+1.2億円） 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	経営強化農業者129名（+2.6億円）	◎	経営強化農業者 129名（+5.6億円）
（2）新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（+3億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 24名（+0.04億円）/10名（+0.4億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 19名（+0.13億円）/10名（+0.4億円）	新規就農者 10名（+0.5億円） 市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・市町村スタートアカデミーの実施 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成 ・地域計画の策定支援	新規就農者 22名（+1.46億円）	◎	新規就農者 65名（+2.0億円） （R4,R5就農者販売実績+0.37億円）
新規参入企業30社の確保と生産力強化（+4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0億円） /3社（+0.4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0.15億円） /6社（+0.8億円）	新規参入企業 7社（+0.9億円） ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・地域計画の策定支援	新規参入企業 1社（+0億円）	▲	新規参入企業 5社（+0.44億円） （販売実績 R4参入企業+0.36億円、 R5参入企業+0.08億円）

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（3）マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト （大阪産（もん）グロースアッププランの目標達成） 10.8億円 ⇒ 15.3億円	◎ 目標金額 +1.3億円/+0.7億円	◎ 目標金額 +1.8億円/+1.5億円	目標金額 +1.0億（計2.5億） ・スマート農業をはじめとする 栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +2.5億	◎	目標金額 +2.5億
（4）成長と持続を支える生産基盤の整備 農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha	▲ 面積 +5.7ha/+13.0ha	◎ 面積 +12.3ha/+11.1ha	面積 +16.8ha（計 +40.9ha） 地域営農組織や参入法人等の 営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備 （牧地区 16.8ha）	面積 +10.8ha	▲	面積 +28.8ha
（5）スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 （令和3年度末現在95名）	◎ 農業者 26名/15名	◎ 農業者 17名/15名	農業者 15名 ・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等）（10名） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等）（5名） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者30名	◎	農業者 73名
総評	新規参入企業の確保育成及び基盤整備の項目については目標達成に至らなかったが、それ以外の項目については目標達成となった。 企業の確保育成については、参入検討している企業に対しての意向把握と広報強化等に取り組むとともに、府の関与のあり方を検討していく。 基盤整備については、各地区の事業推進を図り整備を加速化するとともに、今後は整備による生産額増加指標により進捗管理を行う。 また、スマート農業等達成した項目についても引き続き各取組によりどれだけ生産額が増加しているかを要因分析し、課題解決を図っていく。					

【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ●大阪産（もん）を日常的に購入している人の割合 5 割以上

施策項目	令和 4 年度評価	令和 5 年度評価	令和 6 年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（１）大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産（もん）ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	◎ 登録者数 295者/60者	◎ 登録者数 162者/60者	登録者数 60者 PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 243者	◎	登録者数 700者
（２）食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件（R4-R8累計）	◎ マッチング数 739件/380件	◎ マッチング数 549件/380件	マッチング数 380件 農業者と食品事業者等の商談機会の確保	マッチング数 803件 名刺交換件数743件+人材育成研修60件 = 803件（うち商談件数94件）	◎	マッチング数 2,091件
（３）脱炭素社会に貢献する農業生産	本項目においては成果指標を設定していない。					
<参考> 環境負荷低減事業活動の目標 ※基本計画より ・有機農業取組面積：0.6%（74ha） ・有機農業に取組む新規就農者割合：25%（15人） ・有機農業栽培マニュアルの作成：5品目 ・Osaka Agreen Action/パートナーズ数：100団体 ・Osaka Agreen Action実施箇所数：300箇所		0.3%（33ha） 6.7%（3人） 1品目 30団体 67箇所		0.7%（84.2ha） 20%（13人） 3品目 34団体 212箇所		
総評	今年度も積極的な働きかけにより、全ての目標を超過達成することができた。 引き続き目標達成に向け取り組むとともに、有機農産物やエコ農産物の価値を事業者へ伝え、マッチングする取組を検討し、さらなる豊かな食や農に接する機会の充実を図っていく。					

【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造 ●農に関わる人の数 100万人以上

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（1）農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	本項目においては成果指標を設定していない。					
（2）農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 31（R3）⇒71（R8）	▲ 協議会設立 4地区/8地区	評価対象外 協議会設立 3地区/8地区	協議会設立 8地区 ●R5,6年は農業経営強化促進法改正による市町村の地域計画策定支援を優先。 ※なお、策定過程で地域計画実現に向け、協議会設立が必要な地区については、個々に対応。 また、令和7年以降の取組地区についても、整理し協議会設立を働きかけ、次年度以降に備える。	協議会設立 0地区		協議会設立 7地区
（3）農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人（H30）⇒62,000人（R8）	▲ 府民参加 26,319人/52,000人	○ 府民参加 43,468人/54,500人 (前年度+17,149人)	府民参加 57,000人 (+2,500人 計+7,500人) 都心部からの郊外への人流創出 府有施設（花文・農業公園）の活用による 機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 46,383人（前年度+2,915人）	○	府民参加 46,383人 (目標-10,617人)
総評	策定した地域計画の分析を行い、各地域の課題解決に向け話し合いの場を継続し農空間づくり協議会の設立を促していく。 〔（3）農を知り、農に参画する機会の充実〕について、8割程度の実績となったことから引き続き農空間の魅力発信に努め、府民参加を促していくとともに、今後の施策検討のため広域行政体として府の関与のあり方を検討していく。					

◆おおさか農政アクションプラン進捗管理シート（R4～）

【評価】◎超過達成 ○達成・概ね達成（8割目安） ▲未達成

R7年度 第1回評価・点検部会 資料1

【しごと】力強い大阪農業の実現 ●農業産出額の増加 227億円（R4）⇒250億円（R8）

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（1）意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（+6億円）	◎ 経営強化農業者 116名（+1.4億円）/100名（+1.2億円）	◎ 経営強化農業者 129名（+1.6億円）/100名（+1.2億円）	経営強化農業者 100名（+1.2億円） 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	経営強化農業者129名（+2.6億円）	◎	経営強化農業者 129名（+5.6億円）
（2）新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（+3億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 24名（+0.04億円）/10名（+0.4億円）	就農者数◎ 金額▲ 新規就農者 19名（+0.13億円）/10名（+0.4億円）	新規就農者 10名（+0.5億円） 市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・市町村スタートアカデミーの実施 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成 ・地域計画の策定支援	新規就農者 22名（+1.46億円）	◎	新規就農者 65名（+2.0億円） （R4,R5就農者販売実績+0.37億円）
新規参入企業30社の確保と生産力強化（+4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0億円） /3社（+0.4億円）	▲ 新規参入企業 2社（+0.15億円） /6社（+0.8億円）	新規参入企業 7社（+0.9億円） ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・地域計画の策定支援	新規参入企業 1社（+0億円）	▲	新規参入企業 5社（+0.44億円） （販売実績 R4参入企業+0.36億円、 R5参入企業+0.08億円）

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（3）マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト （大阪産（もん）グローアッププランの目標達成） 10.8億円 ⇒ 15.3億円	◎ 目標金額 +1.3億円/+0.7億円	◎ 目標金額 +1.8億円/+1.5億円	目標金額 +1.0億（計2.5億） ・スマート農業をはじめとする 栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +2.5億	◎	目標金額 +2.5億
（4）成長と持続を支える生産基盤の整備 農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha	▲ 面積 +5.7ha/+13.0ha	◎ 面積 +12.3ha/+11.1ha	面積 +16.8ha（計 +40.9ha） 地域営農組織や参入法人等の 営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備 （牧地区 16.8ha）	面積 +10.8ha	▲	面積 +28.8ha
（5）スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 （令和3年度末現在95名）	◎ 農業者 26名/15名	◎ 農業者 17名/15名	農業者 15名 ・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等）（10名） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等）（5名） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者30名	◎	農業者 73名
総評	新規参入企業の確保育成及び基盤整備の項目については目標達成に至らなかったが、それ以外の項目については目標達成となった。 企業の確保育成については、参入検討している企業に対しての意向把握と広報強化等に取り組むとともに、府の関与のあり方を検討していく。 基盤整備については、各地区の事業推進を図り整備を加速化するとともに、今後は整備による生産額増加指標により進捗管理を行う。 また、スマート農業等達成した項目についても引き続き各取組によりどれだけ生産額が増加しているかを要因分析し、課題解決を図っていく。					

【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ●大阪産（もん）を日常的に購入している人の割合 5 割以上

施策項目	令和 4 年度評価	令和 5 年度評価	令和 6 年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（１）大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産（もん）ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	◎ 登録者数 295者/60者	◎ 登録者数 162者/60者	登録者数 60者 PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 243者	◎	登録者数 700者
（２）食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件（R4-R8累計）	◎ マッチング数 739件/380件	◎ マッチング数 549件/380件	マッチング数 380件 農業者と食品事業者等の商談機会の確保	マッチング数 803件 名刺交換件数743件+人材育成研修60件 = 803件（うち商談件数94件）	◎	マッチング数 2,091件
（３）脱炭素社会に貢献する農業生産	本項目においては成果指標を設定していない。					
<参考> 環境負荷低減事業活動の目標 ※基本計画より ・有機農業取組面積：0.6%（74ha） ・有機農業に取組む新規就農者割合：25%（15人） ・有機農業栽培マニュアルの作成：5品目 ・Osaka Agreen Action/パートナーズ数：100団体 ・Osaka Agreen Action実施箇所数：300箇所		0.3%（33ha） 6.7%（3人） 1品目 30団体 67箇所		0.7%（84.2ha） 20%（13人） 3品目 34団体 212箇所		
総評	今年度も積極的な働きかけにより、全ての目標を超過達成することができた。 引き続き目標達成に向け取り組むとともに、有機農産物やエコ農産物の価値を事業者へ伝え、マッチングする取組を検討し、さらなる豊かな食や農に接する機会の充実を図っていく。					

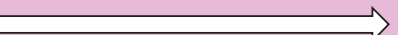
【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造 ●農に関わる人の数 100万人以上

施策項目	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度			これまでの進捗
5年後の目標	評価（実績/目標）	評価（実績/目標）	【目標】	【実績】	評価	累計実績
（1）農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	本項目においては成果指標を設定していない。					
（2）農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 31（R3）⇒71（R8）	▲ 協議会設立 4地区/8地区	評価対象外 協議会設立 3地区/8地区	協議会設立 8地区 ●R5,6年は農業経営強化促進法改正による市町村の地域計画策定支援を優先。 ※なお、策定過程で地域計画実現に向け、協議会設立が必要な地区については、個々に対応。 また、令和7年以降の取組地区についても、整理し協議会設立を働きかけ、次年度以降に備える。	協議会設立 0地区		協議会設立 7地区
（3）農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人（H30）⇒62,000人（R8）	▲ 府民参加 26,319人/52,000人	○ 府民参加 43,468人/54,500人 (前年度+17,149人)	府民参加 57,000人 （+2,500人 計+7,500人） 都心部からの郊外への人流創出 府有施設（花文・農業公園）の活用による 機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 46,383人（前年度+2,915人）	○	府民参加 46,383人 (目標-10,617人)
総評	策定した地域計画の分析を行い、各地域の課題解決に向け話合いの場を継続し農空間づくり協議会の設立を促していく。 〔（3）農を知り、農に参画する機会の充実〕について、8割程度の実績となったことから引き続き農空間の魅力発信に努め、府民参加を促していくとともに、今後の施策検討のため広域行政体として府の関与のあり方を検討していく。					

◆おおさか農政アクションプランの計画（R4～R8）

R7年度 第1回評価・点検部会 資料2

取り組む施策（5年後の成果指標）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
【しごと】力強い大阪農業の実現 ●農業産出額の増加 227億円（R3）⇒250億円（R8）					【中間評価】 ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価				【最終評価】 ・農業産出額(生産農業所得統計)による評価 ・積み上げによる評価	
	※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握		※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握				※評価はしないが、実績は別紙に基づき毎年把握			
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
（1）意欲の高い農業者の経営改善支援 育成対象農業者約150名の販売額向上30%（＋6億円）	経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導		経営強化農業者 100名(+1.2億円) 対象を明確化した重点的指導の実施（100名） ・経営コンサルタントの派遣 ・普及指導員による個別指導	
（2）新規就農者・企業の確保育成 新規就農者70名の確保と生産力強化（＋3億円）	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物）	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・大阪産スタートアカデミーの実施（いちご、有機農産物等） ・R6年度からのスタートアカデミーの実施に向けた市町村等との調整 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.4億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域計画の策定支援 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施 ・確保すべき新規就農者営農モデルの作成	新規就農者 10名(+0.5億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.8億円)	市町村等と連携した新規就農者・企業の確保育成対策の実施 ・地域版スタートアカデミー（仮称）の実施	新規就農者 20名(+0.9億円)
新規参入企業30社の確保と生産力強化（＋4億円）	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 3社(+0.4億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 6社(+0.8億円)	・地域計画の策定支援 ・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+0.9億円)	・企業参入フェア（国主催）への出展と大阪府みどり公社との連携した企業参入セミナー開催による誘致活動 ・市町村と連携した企業参入に積極的な地域への誘致	新規参入企業 7社(+1億円)
（3）マーケットインの発想による重点品目の生産振興 各地域で取り組む重点プロジェクト（大阪産（もん）グローアッププランの目標達成） 10.8億円⇒15.3億円	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.7億	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（5件）	目標金額 +0.8億 （計 1.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 2.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店（万博関係含む）等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 3.5億）	・スマート農業をはじめとする栽培技術向上支援（20名） ・新規栽培者の確保（10名） ・販売促進に向けた販売店等への働きかけ・PR（10件）	目標金額 +1.0億 （計 4.5億）
（4）成長と持続を支える生産基盤の整備 営農計画にに応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備 56ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +13.0ha 岸和田丘陵地区 13.0ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +11.1ha （計 +24.1ha） 伏見堂地区 11.1ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +16.8ha （計 +40.9ha） 牧地区 16.8ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +9.2ha （計 +50.1ha） 高山地区 9.2ha	地域営農組織や参入法人等の営農計画に応じた農地の集積、集約化を進める生産基盤整備	面積 +6.0ha （計 +56.1ha） 加納・寺田地区 6.0ha
（5）スマート技術導入の推進 スマート農業技術を導入する農業者 180名 （令和3年度末現在95名）	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 15名 10名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・栽培環境見える化による高収益化（データ駆動型農業）実証 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名	・施設環境整備機器の整備（大阪版認定農業者支援事業、国事業、DIY等） ・省力化機器の導入支援（ドローン・自走式草刈機、アシストスーツ等、大阪版認定農業者支援事業等） ・IoTを活用した熟練者栽培管理の支援技術普及（環境、気象、出荷等のデータを収集・分析し、見える化） 3品目（水なす、ぶどう、いちご） ・スマート機器・サービス関連企業と農業者のマッチング 5件	農業者 20名 15名 5名

【くらし】豊かな食や農に接する機会の充実 ●大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合5割以上	【現状値把握】 ・アンケートを実施し、大阪産(もん)を日常的に購入している人は現状41%の結果					【中間評価】 ・アンケートの実施				【最終評価】 ・アンケートの実施
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
(1) 大阪産(もん)購入拠点の充実 大阪産(もん) ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 60名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 30名	PRイベントの開催 SNS等による情報発信	登録者数 30名
(2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上 農業者と事業者のマッチング数 1,500件 (R4-R8累計)	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 380件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 200件	農業者と食品事業者等の商談 機会の確保	マッチング数 200件
(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者のリスト化。HP、SNSの開設、発信 有機農業の取組推進 (推進方針の策定、アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者リストの充実。HP、SNSでの発信 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) 取組み協力事業者リストの充実。HP、SNSの内容充実 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) HP、SNSでの情報発信強化 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し	Osaka AGreen Actionを通じた意識啓発 (イベント5件) HP、SNSでの情報発信強化 有機農業の取組推進 (アカデミーの実施5名)	※設定無し
【地域】農業・農空間を活かした新たな価値創造 ●農に関わる人の数 100万人以上	【現状値把握】 ・アンケートを実施し、農に関わる人は現状12%の結果→878万人×12%=105万人					【中間評価】 ・アンケートの実施				【最終評価】 ・アンケートの実施
年度目標	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】	【行動目標】	【成果目標】
(1) 農業・農空間と府民をつなぐ機会の充実	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の発掘 発信内容の充実・強化 都心部でライフスタイル発信拠点設置	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し	府民を受け入れる活動団体の支援 参加機会に関する情報発信強化 活動団体と府民の交流機会の充実 受入れ可能団体の拡大 発信内容の充実	※設定無し
(2) 農を活かした地域づくりの推進 農空間づくり協議会の増加 3 1 (R3) ⇒ 7 1 (R8)	モデル地区：4 地区の決定 推進方針の決定 各事務所と体制づくり	協議会設立 8地区	●R5,6年は農業経営強化促進法改正による市町村の地域計画策定支援を優先。 ※なお、策定過程で地域計画実現に向け、協議会設立が必要な地区については、個々に対応。 また、令和7年以降の取組地区についても、整理し協議会設立を働きかけ、次年度以降に備える。				協議会設立 8地区	2 0 地区	地域での課題解決策が定まった 地区から協議会を設立 農空間づくりプランの策定支援 プラン実現の取組支援	協議会設立 8地区 20地区
(3) 農を知り、農に参画する機会の充実 農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人 (H30) ➡ 62,000人 (R8)	府有施設(花文・農業公園)の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人		府民参加 2,500人 (計 5,000人)	都心部からの郊外への人流創出 府有施設(花文・農業公園)の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 7,500人)	都心部からの郊外への人流拡大 府有施設(花文・農業公園)の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 10,000人)	都心部からの郊外への人流の定着 府有施設(花文・農業公園)の活用による機会創出 民間活力を活かした機会提供 情報発信の強化	府民参加 2,500人 (計 12,500人)

令和7年度 おおさか農政アクションプラン 評価・点検部会

令和6年度の実績について



【しごと】 力強い大阪農業の実現

(1) 意欲の高い農業者の経営改善支援

5年後の目標: 育成対象農業者約150名の販売額向上30%(+6億円)

R6目標

経営強化農業者約100名に対し、
販売額向上支援(R3販売額+3.6億円)

R6実績

経営強化農業者129名に対し支援を実施し、
販売額向上を実現(R3販売額+5.6億円) **【達成】**

経営強化コンサルプロジェクト事業

農業者へ専門家を派遣し、普及指導員との
個別指導で経営課題を解決し販売額向上を
支援

【R6派遣内容】
45者(うち新規22者)

【指導内容】
・規模拡大に向けた経営計画の作成
・常時雇用確保のための環境整備 ほか



【R6実績: 地域ごとの内訳】

地域	農業者数	販売額増加額 (R6-R3)	農業者当たりの 増減額	農業者当たりの R5からの増減額
北部	11名	2,820万円	256万円/人	▲7万円/人
中部	35名	1億9,173万円	548万円/人	+295万円/人
南河内	35名	1億5,319万円	438万円/人	+178万円/人
泉州	48名	1億9,094万円	398万円/人	+201万円/人
合計	129名	5億6,406万円	437万円/人	+202万円/人

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(1) 意欲の高い農業者の経営改善支援

◆経営改善内容の分析・今後の取組～販売額増加した担い手～

市町村	品目	R6増加額 (万円)	増加率 (%)	販売額増加要因	指導内容	活用事業
富田林市	施設野菜(なす・きゅうり)、 えびいも	3,000	200	<u>規模拡大</u> 単価アップ(物価高騰)	規模拡大 販路拡大支援	雇用就農資金 トップセールス農業経営セミナー
河南町	施設野菜(いちご)	400	173	<u>規模拡大</u> 単価アップ(有利販売)	栽培指導	
羽曳野市	果樹(ぶどう)	1,000	150	<u>規模拡大</u>	省力化支援 雇用支援	コンサル事業 大阪版認定農業者支援事業 雇用就農資金
堺市	露地+施設野菜(葉ねぎ、 さつまいも等)	350	240	単価アップ(物価高騰)	栽培指導	
和泉市	施設いちご	400	272	反収アップ(生産技術向上)	経営改善計画策定	コンサル事業
和泉市	野菜	200	167	反収アップ(生産技術向上)	栽培指導	
泉佐野市	作業受託	9,500	272	<u>規模拡大</u>	生産効率増に向けた実証	雇用就農資金
泉佐野市	露地野菜	400	200	<u>規模拡大</u>	経営安定に向けたアドバイス	
泉佐野市	カットねぎ	1,000	167	<u>規模拡大</u>	プロジェクト活動(収量増)支援	

経営強化農業者の販売額増加率上位9名の増加要因を分析したところ、9名中6名が規模拡大により販売額が増加

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(1) 意欲の高い農業者の経営改善支援

◆経営改善内容の分析・今後の取組～販売額減少した担い手～

市町村	品目	R6増加額 (万円)	増加率 (%)	販売額減少要因	改善方針
富田林市	施設野菜(いちご)	▲150	77	反収減少:人材不足	栽培指導 経営戦略の見直し
富田林市	施設野菜(なす・きゅうり)	▲130	78	反収減少:生産技術が安定しない	栽培指導
大阪狭山市	果樹(ぶどう)	▲1,200	68	反収減少:人材不足	後継者育成
箕面市	野菜	▲300	75	反収減少:生産技術が安定しない	栽培指導、作付け体系策定支援
八尾市	えだまめ	▲350	77	反収減少:高温によるもの	高温対策技術の実証・普及
八尾市	えだまめ	▲250	77	反収減少:高温によるもの	高温対策技術の実証・普及
貝塚市	施設水なす、水耕軟弱、 露地野菜	▲250	76	反収減少:人材不足	人材確保
貝塚市	施設水なす・軟弱野菜等	▲400	81	反収減少:高温によるもの	栽培指導
泉南市	施設養液トマト	▲700	66	その他	栽培指導
熊取町	水稻、水なす 等	▲139	74	反収減少:高温によるもの	栽培指導
和泉市	露地野菜、みかん	▲240	66	反収減少:高温によるもの	栽培指導

経営強化農業者の販売額増加率下位11名の減少要因を分析したところ、11名中10名が反収減少
反収減少要因は高温によるもの:5名、人材不足:3名、生産技術要因:2名、その他(施設の故障):1名

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

5年後の目標:新規就農者70名の確保と生産力強化(+3億円)

R6目標

新規就農者10名(累計30名)を確保・育成し、生産力を強化(+1.3億円)

大阪産(もん)スタートアカデミー運営事業

大阪の戦略品目を中心とした、地域密着型の新規就農研修プログラム

【R6受講者】

20名

(いちご5名、有機農産物13名、
水なす・きくな 2名)

【R6年度に就農した卒業生】

8名

(いちご 2名、有機農産物 5名、水なす+きくな 1名)



市町村スタートアカデミー

市町村等が地元農業者のもとで行う技術研修

R6実績

新規就農者22名(累計65名)を確保し、
販売額向上を実現(+1.46億円) **【達成】**

【地域ごとの内訳】

地域	就農者数 (累計)	販売増加額	販売増加額 (万円/人)
北部	5名(13名)	1,899万円	136万円/人
中部	2名(11名)	4,721万円	429万円/人
南河内	5名(20名)	5,438万円	272万円/人
泉州	10名(21名)	2,492万円	119万円/人
合計	22名(65名)	1億4,550万円	220万円/人

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

◆新規就農者の分析・さらなる確保育成に向けた今後の取組

①主要品目別の就農状況及び販売額

品目名	※全就農者数65名	※売上げのある人のみ	※売上げのある人のみ
	累計就農者数 (人)	2年目平均売上額 (円)	3年目平均売上額 (円)
有機農産物（北部・中部）	14	2,057,072	500,000
いちご（北部・南河内）	12	3,492,114	3,506,000
ぶどう（中部・南河内）	6	2,114,000	3,275,000
水なす・きくな（泉州）	5	1,366,667	5,225,000
トマト、ミニトマト（全域）	4	1,260,500	
なす等（南河内）	3	6,000,000	3,800,000

(68%) 44人/65人

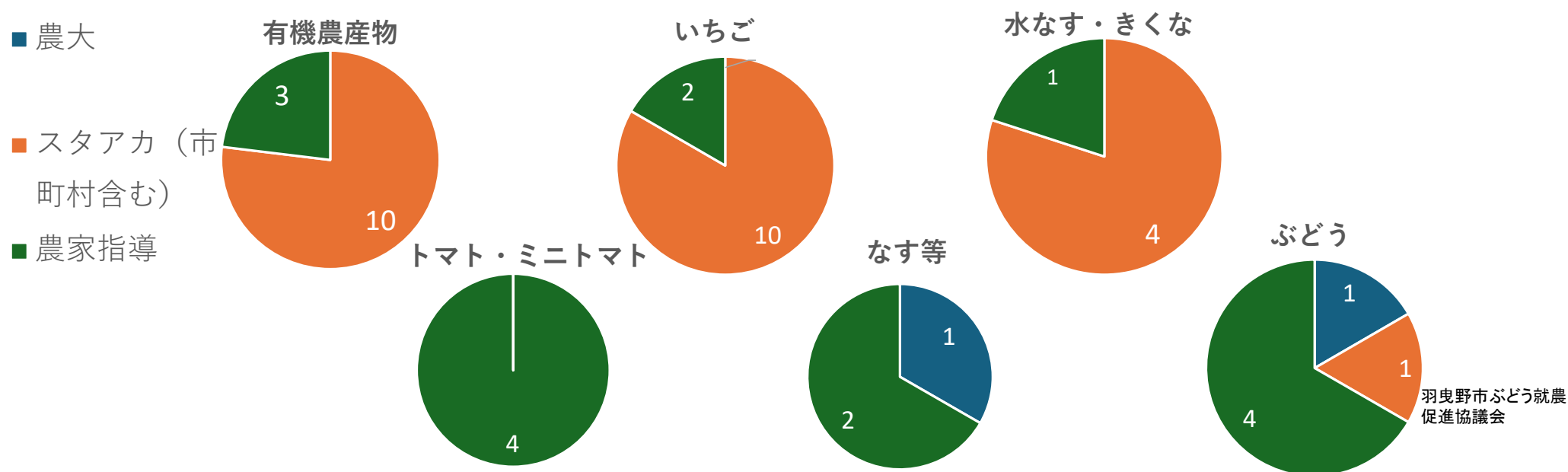
- ①スタートアカデミーの対象品目は新規就農者が多い
- ②有機農産物は、アカデミー修了生の2年目平均売上額は568,453円に対し、農家での研修修了者の平均は4,290,000円と差が大きい
- ③いちごは2年目から売上が上がりやすく、新規就農者も多くアカデミー実施の効果が大きい
- ④ぶどうはスタートアカデミーの品目ではないが、地域支援により新規就農者が一定数おり、農家実習の効果が出ていると思われる
- ⑤水なす・きくなの新規就農者数は少ないが、3年目から認定新規就農者の売上（所得）目標を達成

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

◆新規就農者の分析・さらなる確保育成に向けた今後の取組 ～研修～

②就農者の研修先



- ・有機農産物、いちご、水なす・きくな はスタートアカデミー出身者が大部分を占める
- ・トマト・ミニトマト、なす等、ぶどうは、農家指導が大部分を占める

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

◆新規就農者の分析・さらなる確保育成に向けた今後の取組 ～支援策～

③研修以外の支援策の活用状況

(人)

メイン品目	就農者	経営開始資金	経営発展支援事業	大阪版認定 農業者支援事業	融資
有機農産物	13	4	1	1	1
いちご	12	1	4	0	9
ぶどう	6	2	2	1	3
水なす・きくな	5	1	0	0	0
トマト・ミニトマト	4	3	0	0	1
なす等	3	3	2	1	2

- ・施設の必要ないちご、ぶどう、なす等は、事業や融資を活用
- ・水なすは経営発展支援事業や融資を活用していないが施設有であるため、居抜きで就農の可能性
- ・なす等は各事業を効果的に活用し早期に売上アップを実現

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

5年後の目標:新規参入企業30社の確保と生産力強化(+4億円)

R6目標

新規参入企業7社(累計16社)を確保・育成し、生産力を強化(+2.1億円)

企業参入・定着に向けた取組

- ・つなぐセンター相談対応:R5:42社 R6:53社
- ・企業参入セミナー R5:26社 R6:19社
- ・農業体験交流会 R5:3社 R6:6社
- ・企業参入・定着アドバイザー制度

【R6派遣内容】

5社に対し計40回



企業参入セミナー

R6実績

府関与の新規参入企業1社(累計5社)を確保したが、販売実績が目標未達成(+0.44億円)

【未達成】

【年度内訳】

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参入企業数	12社 (うち府関与2社)	15社 (うち府関与2社)	5社 (うち府関与1社)
参入時面積	3.32ha	3.74ha	1.75ha
平均面積	0.28ha/社	0.25ha/社	0.35ha/社
府関与企業のR6販売増 加額	3,600万円	840万円	0万円

【しごと】 力強い大阪農業の実現

（２） 新規就農者・企業の確保育成

◆大阪府内の企業参入状況（市町村把握分を含む）

【令和4年度】

企業	市町村	営農作物	参入面積 (ha)	府の 関与
1	河南町寛弘寺	いちご	0.59	○
2	河南町寺田	アジア野菜	0.07	
3	池田市細河			
4	羽曳野市			
5	能勢町倉垣	水稻	0.49	
6	能勢町片山	野菜・果樹	0.96	
7	能勢町上杉	野菜	0.08	
8	柏原市安堂町	ぶどう	0.29	○
9	柏原市田辺	野菜	0.24	
10	松原市三宅西	いちご	0.16	
11	松原市小川	にんにく・しょうが	0.16	
12	岸和田市内畑町	きゅうり・にんじん・水なす	0.28	
12社			3.32	2社

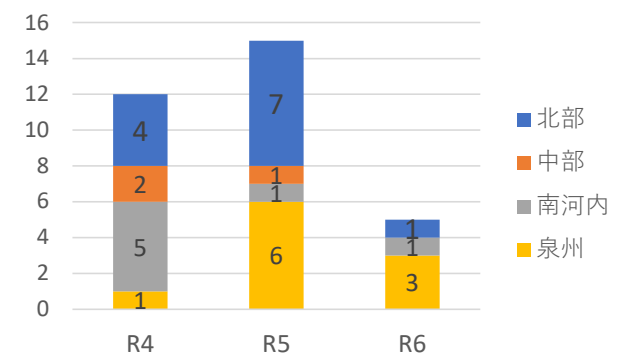
【令和5年度】

企業	市町村	営農作物	参入面積 (ha)	府の 関与
1	箕面市粟生外院	野菜・果樹	0.16	
2	高槻市大字原	水稻・野菜類・バナナ	0.22	
3	高槻市大字奈佐原	果樹	0.08	
4	高槻市唐崎中	きくな	0.25	
5	高槻市大字田能小字	水稻・野菜	1.13	
6	島本町高浜	いちご・野菜	0.30	○
7	摂津市学園町	クレソン他	0.12	
8	寝屋川市河北西町	野菜	0.15	○
9	堺市稲葉	野菜類	0.11	
10	堺市陶器北	野菜類	0.09	
11	堺市菱木	野菜類	0.03	
12	和泉市坪井町	キャベツ・ピーマン	0.43	
13	岸和田市阿間河滝町	じゃがいも・たまねぎ	0.30	
14	岸和田市岡山町	じゃがいも・たまねぎ	0.19	
15	河南町大字寛弘寺	野菜	0.16	
15社			3.74	2社

【令和6年度】

企業	市町村	営農作物	参入面積 (ha)	府の 関与
1	能勢町田能	ぶどう	0.55	
2	太子町山田	野菜類	0.49	
3	堺市南区	野菜類	0.30	
4	堺市北区	水稻	0.10	
5	田尻町吉見	いちご	0.31	○
5社			1.75	1社

府内 参入企業数



【しごと】 力強い大阪農業の実現

(2) 新規就農者・企業の確保育成

◆参入企業の分析・さらなる確保育成に向けた今後の取組

令和4～6年度 企業参入に向けた支援状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	38	42	53
うち現場へつないだ件数	2	5	2
参入件数	2	2	1

【企業参入の傾向と今後の方針】

- ・参入相談は多いが、本気で参入したいという意欲の高い企業が少ない
⇒意欲の高い企業に向けた広報強化(企業団体等への広報、個別相談、企業参入セミナー等)、具体的な参入事例紹介
- ・参入の場合、参入時の農地面積が小さく販売実績も低い
⇒農地情報の収集、農地マッチング、地元調整、営農計画作成、定着支援等により、農業経営の開始から経営が軌道に乗るまでの伴走支援を強化

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

5年後の目標:大阪産(もん)グローアッププランの目標達成 10.8億円 ⇒ 15.3億円

R6目標

目標金額 13.3億円(+2.5億円)

大阪産(もん)グローアッププランの取組

重点品目を設定し、多様な販売戦略と明確な目標を設定

【重点品目】

いちご、えだまめ、なす、しゅんぎく、ぶどうの5品目

【主な取組内容】

・飲食店と連携した大阪産(もん)のイベント開催



R6実績

販売額 13.3億円(+2.5億円) **【達成】**

【品目ごとの内訳】

※いちごは見込額

品目名	地域	販売額	R6増減額
いちご	北部	(2.0)億円	+0.6億円
えだまめ	中部	0.27億円	-0.1億円
ぶどう	中部・南河内	5.3億円	+0.1億円
なす	南河内	2.21億円	±0億円
きくな	泉州	3.5億円	+0.1億円
合計		13.3億円	+0.7億円

【しごと】 力強い大阪農業の実現

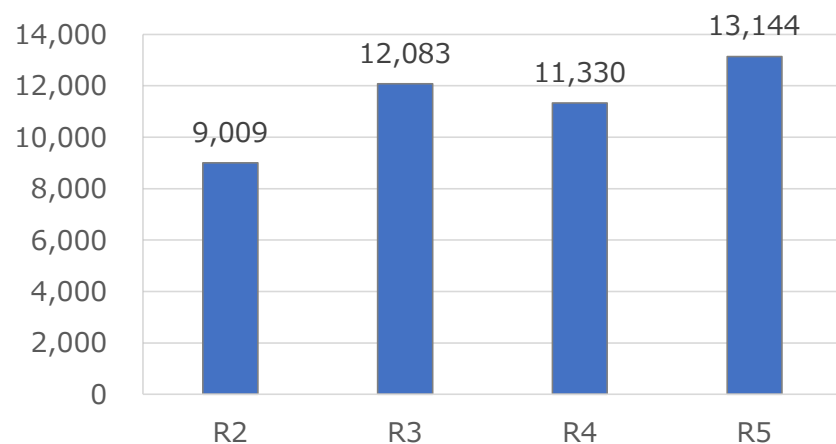
(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(いちご)

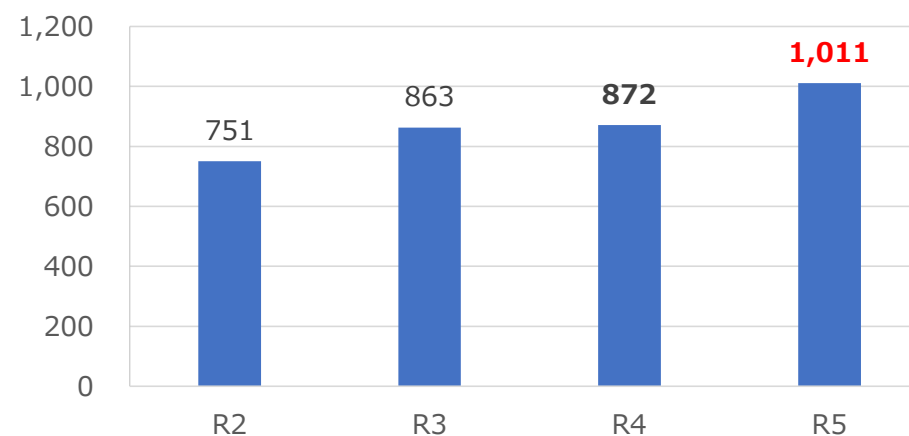


R6は見込額のため、実績値のあるR5で分析

いちご売上 (万円)



いちご売上 (万円/経営体)



経営体あたりで130万円(34%)増加

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(いちご)



個別経営体の分析

経営体名	売上 (万円)				増加率	面積(a)	
年	R2	R3	R4	R5	R2→R5	R2	R5
A	3,750	4,600	4,800	5,240	140%	37	37
B	1,800	2,423	2,051	2,497	139%	13	13
C	1,500	1,500	1,500	1,350	90%	14	14
D	500	500	500	616	123%	10	20
E	500	600	620	750	150%	12	12
当初の売上500万円							
F	460	898	960	1,000	217%	10	10
G	200	462	273	316	158%	8	8
H	200	384	255	300	150%	5	5
I	40	180	14	63	158%	2	5
J	35	186	186	200	571%	5	5
K	16	15	10	14	88%	2	2
L	-	-	-		-	-	-
M		199		199	-	0	3
N		125	150	600	-		8

面積はほぼ全ての経営体で変更なし
→単収 or 単価が増加

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(いちご)



売上増加要因と府の施策

【個別経営体の単収増加】

単収 (t/10a)	R 2	R 5	増加率	リアルタイム 栄養診断	環境センシング
A	3.3	3.5	107%		○
B	4.1	5.6	139%	○	○
C	5.0	4.5	90%		
D	3.0	1.8	62%		
E	2.6	3.0	117%	○	○
F	2.1	3.0	145%	○	○
G	1.4	1.9	137%	○	○
H	2.8	2.3	82%		
I	1.3	0.3	25%	○	○
J	0.3	2.0	714%		
K	0.6	0.2	39%		
L	-	3.0		○	
M	-	2.0			

※Bはベテラン農業者

単価向上に向けた府の施策として
→北摂いちごのPRや個別の経営支
援を実施

単収増に向けた府の施策として
・リアルタイム栄養診断の分析結果
・環境センシング機器による測定結果
をベースとした技術指導を実施

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(ぶどう)

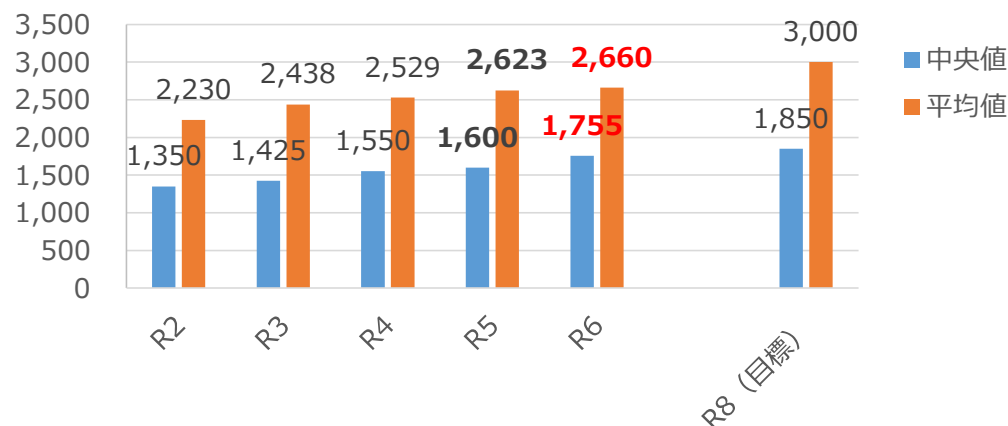


ぶどう販売額推移



販売額はR2→R6で+20%

経営体あたり販売額 (万円/経営体)



算出元20経営体のうち、R2→R6の販売額増加率が

～105% : 9経営体

(うち100%以下 3経営体、100% 4経営体、100～105% 2経営体)

105～140% : 5経営体

140%～ : 6経営体

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(ぶどう)



増加率が高い6経営体に着目

市町村	経営体	販売額増加率	面積増加率	面積当たり 売上額の増加率	販売形態
柏原市	A	227%	100%	227%	直売
柏原市	B	200%	100%	200%	直売
羽曳野市	C	176%	153%	115%	出荷
羽曳野市	D	257%	400%	64%	出荷
羽曳野市	E	167%	240%	69%	出荷
大阪狭山市	F	144%	100%	144%	直売

出荷がメインの経営体 → 面積増加により販売額増

直売がメインの経営体 → 面積当たりの売上額増加により販売額増

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(ぶどう)



面積を増やすには→ 労働力を増やす or 効率化する

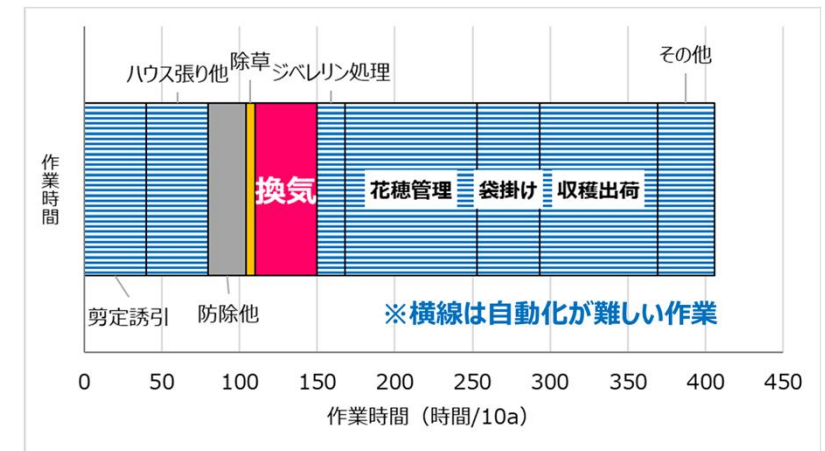
雇用就農資金の活用
経営コンサル 等

自動換気装置の設置面積(R3→R6)

C: 114a→169a

D: 42a→ 72a

E: 8a→ 42a



面積あたり売上を増やす→ 単収 × 単価

品種構成(デラウェア→シャインマスカットへ転換)
コンサルタントなどを活用したブランド化支援

ぶどうで可能な作業効率化
→換気、防除、除草

- ・換気装置のさらなる展開
- ・地域計画を活用した農地の集約化 (点在→集約へ)
- ・虹の雫のブランド化

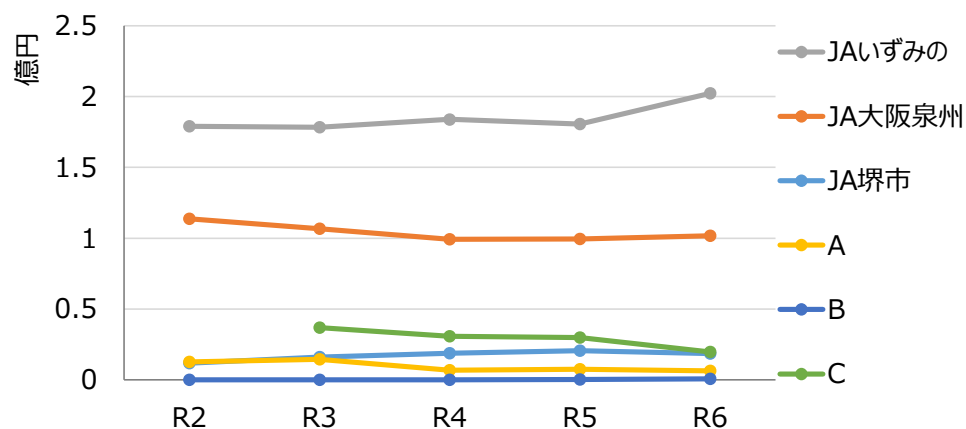
【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(きくな)

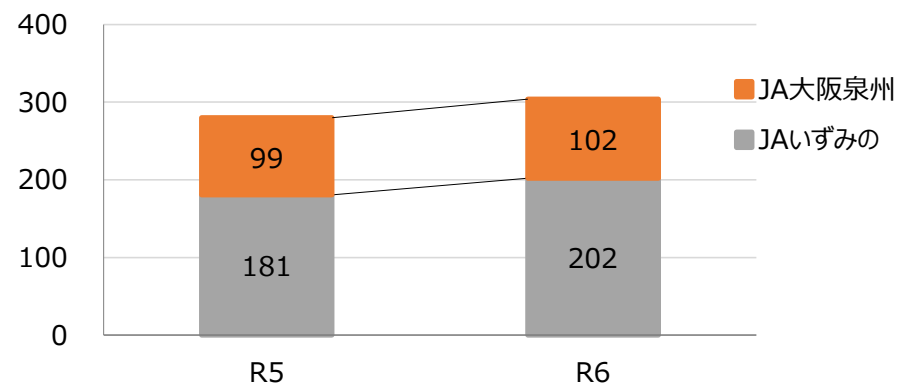


きくな販売額推移



JAいずみの、JA大阪泉州が全体の87%を占める

きくな販売額（百万円）



特にJAいずみので10%以上の販売額が増加

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆取組の分析(きくな)



JAいずみでの販売額増要因

【出荷量と袋単価の増減】

JAいずみの	R5	R6
出荷量(袋)	1,948,489	1,862,302
袋単価(円)	93	109

→出荷量減だが、単価が向上



PR戦略を展開し、需要のピークが来る前の秋に露出増



砂がまじったり、葉枯れが見られた

講習会で荷姿改善。クレーム0に！

単価向上によるきくなの販売額増

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(3) マーケットインの発想による重点品目の生産振興

◆各品目の取組評価と今後の方針

	取組評価	今後の方針
いちご	担い手 : いちごアカデミーや就農相談等で確保してきている ブランド作り : 北摂いちごのPRによる認知度向上と需要喚起を実施 栽培指導 : 新規就農者を中心に環境センシングに基づく指導を展開	・環境センシング機器を活用し、篤農家の栽培データを分析 →新規就農者が早期に品質安定化、収量増を図れる体制を整備 ・北摂いちご生産者のイメージアップによるブランド化
ぶどう	販売戦略 : JAシャインマスカット出荷部会の設立、虹の雫の立ち上げ 生産技術 : 自動換気装置が普及、温度管理指針を策定、指針に基づく指導 生産体制 : 就農促進協議会を通じた就農支援	・地域計画等を活用した農地の円滑な引継ぎ ・自動換気装置の展開による省力化を推進、担い手の規模拡大 ・虹の雫のブランド化 ・共販のシャインマスカット(JA大阪南)の品質向上
きくな	需要喚起 : きくなフェアにより飲食店などへ活用の展開 出荷調整技術向上 : 荷姿改善により単価向上を実現 生産者育成 : 水なす・きくなアカデミーを実施。引き続きの支援が必要	・販売ターゲットを絞った販促の強化 ・10～11月の生産量確保に向け、高温下の安定的な生産方法確立 ・府スタートアカデミー、JAチャレンジファームによる就農者の確保 ・既存の担い手の規模拡大支援
なす	販売戦略 : メディア等でのPR、スーパー、コンビニでのコラボ商品販売 生産技術 : 総合防除の実施、自動換気装置導入(電源の問題等有) 生産体制 : 農業塾による地域の参加者の確保、4Hクラブ活動のサポートでの若手育成	・土着天敵の利用検討、収量予測モデルを活用した若手育成 ・きらめき農業塾等の支援により地域の主要経営体への雇用支援 ・雇用後の独立支援 ・焼け果対策への支援
えだまめ	八尾えだまめのブランド作り : 飲食店や市場へのPRによる需要創出 多収技術等の栽培指導 : 食味や高温のため多収性品種導入も限定的 農地確保および担い手育成 : JAによる農地マッチングの推進	・産地拡大ではなく産地維持への取組が必要 ・八尾えだまめのブランド化の整理、新たな販路開拓 ・新たな担い手の確保に向けた支援

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(4) 成長と持続を支える生産基盤の整備

5年後の目標：農地集積集約を目的とした基盤整備の面積 56ha

R6目標

整備面積 +16.8ha (計 +40.9ha)

整備地区紹介(牧地区)

事業主体：大阪府
市町村：豊能町
事業期間：R3～R8
受益者数：37戸



- ・担い手不足の解消、高収益農業への転換を図るために、16.8haのほ場整備を実施
- ・整備後の農地は地区の主要農家が設立した合同会社を集積・集約し、きくななどの高収益農業に取り組む予定

R6実績

整備面積 +10.8ha(計 +28.8ha) **【未達成】**

【地区ごとの内訳】

地区名	市町村	整備面積
伏見堂地区	富田林市	10.8ha
合計		10.8ha



牧地区での現場対応により実績が少なくなっているが、5年後の目標達成に向け、各地区の事業推進を図る

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(4) 成長と持続を支える生産基盤の整備

◆取組による効果・新たな指標検討

○基盤整備による効果

・56haの基盤整備(5地区)により生産額増※

※事業計画書及び生産者からのヒアリングにより算出

地区名	面積 (ha)	整備済 面積(ha)	整備前の 農家数	担い手数	主要転換作物	整備前生産額 (千円)	整備後目標 生産額(千円)	整備後実績 生産額(千円)	面積当たり増加 額(千円/ha)
岸和田丘陵	13.0	13.0	58	46	水なす、きくな	82,362	321,625		
牧	16.8	5.0	37	1	ねぎ、きくな	24,097	74,616		
伏見堂	11.1	10.8	61	2	ねぎ、レタス	45,357	242,984	191,963	13,575
高山	9.2		35	1	トマト、きゅうり	14,412	44,927		
加納・寺田	6.0		24	1	ねぎ、水なす	9,314	52,632		

伏見堂地区の整備農地での生産額増加を担い手へのヒアリングにより算出
今後、過年度整備地区についても同様に増加額を算出し、進捗管理を実施

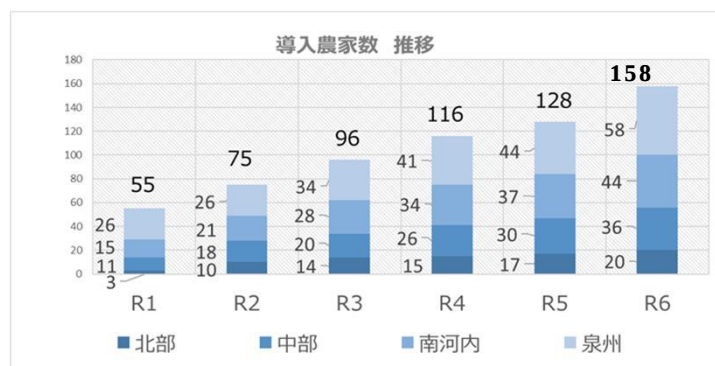
【しごと】 力強い大阪農業の実現

(5) スマート技術導入の推進

5年後の目標:スマート農業技術を導入する農業者 180名 (令和3年度末時点:95名)

R6目標

導入した農業者 15名



導入事例紹介

機器名:アルスプラウト

品目:水なす

- ・温度、湿度、土壌水分、CO2濃度、日射量、ECのデータをモニタリング
- ・導入した農業者間でデータ比較が可能



R6実績

導入した農業者 40名

(うち新たにスマート農業技術を導入した農業者 30名)【達成】

技術導入件数 48件

(うち新たにスマート農業技術を導入した農業者の技術導入件数:38件)

【導入内訳】

導入機器	件数
CO2施肥装置	5件(4件)
pFメーター遠隔監視・自動かん水	8件(5件)
省力化機器(自動かん水除く)	16件(16件)
その他(センシング等)	19件(13件)
合計	48件(38件)

新たな評価指標(後述)該当 28件(21件)

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(5) スマート技術導入の推進

◆取組による効果、スマート農業推進指針改定にあわせた(新たな指標)検討

◆取組による効果

- ①施設園芸データ駆動型スマート農業推進対策事業
データの収集、蓄積、見える化

【実績】

- ・センシング機器によるデータ蓄積と分析:分析件数 R6 21件
- ・栽培管理指針等の作成:ぶどう(水なす、ぶどうは作成中)

【効果】

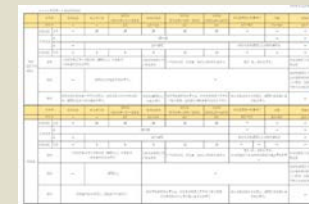
ぶどう:データや指針等を活用した指導を実践

【課題】

水なす、いちご:データに基づき環境制御・生育管理の
指標値を検討中



水なすマニュアル



ぶどう温度管理指針



DIY事業によるかん水装置

- ②スマート農業DIY事業

自作することで低コストに自動かん水設備等を導入

【実績】R6:6件

【効果】電気を引けないほ場など現地にあったスマート機器導入が可能

【課題】高度、専門的な知識が必要

◆スマート農業推進指針の改定(方向性)

- ①施設園芸での収益性(収量・品質)・労働生産性の向上
→指標設定を検討
- ②高齢化・担い手減少、気候変動への対策など大阪農業の
持続性を支える技術の開発・普及
- ③農業生産に伴うCO2発生抑制

【しごと】 力強い大阪農業の実現

(5) スマート技術導入の推進

◆新たな指標検討

施設園芸のスマート農業技術(データ駆動型農業)での品目別指標設定を検討

網掛け: **目標値** **効果値**

品目(作型)	普及対象地域・目標面積	導入技術(効果)	高品質化 (10aあたり)	高収量化 (10aあたり)	省力化 (10aあたり)	機器導入費用 (償却費+ランニング ／年 10aあたり)	実績
普及段階のスマート技術							
ぶどう(加温・ 二重無加温)	羽曳野市 太子町 柏原市 交野市 等 計20ha	波状型ハウス自動開閉(適温保持による収穫期前進・換気作業省力化) 環境センシング(環境データ及び「温度管理指針」活用による低温積算確保・高温障害回避等リスク低減、ハウス見回り省力化)	販売額370千円増 (収穫前進) [リスク低減]	— [リスク低減]	12時間減 15時間減 ※換気作業全体 30時間	320千円(46千円) 200千円(40千円)	波状型ハウス自動開閉 R6:導入面積 2.0ha 販売額 7,400千円／年 増 (参考)H29～R6 導入面積 12.2ha 販売額 45,140千円／年 増
実証段階のスマート技術(個別技術の効果検証、環境制御・生育管理指標値作成中)							
水なす(加温 促成・無加温 半促成)	岸和田市 貝塚市 泉佐野市 等 計3ha	環境センシング(環境データ及び環境制御指標値活用によるハウス環境・肥培管理の改善) 換気の自動化(温度管理の適正化による生育促進) [経営目標に応じて]CO2施用、自動かん水	[リスク低減]	収量14 t確保 (販売額6,086千円確保) ※現状10～12t	— —	250千円(50千円) 640千円(92千円)	事例①:環境センシング+CO2施用 →収量9%向上(R5:20t→R6:21.8t) 事例②:作型前進+環境センシング+CO2施用 +自動かん水+細霧冷房 →収量52%向上(R2:13.0t→R6:19.7t)
いちご(加温 電照促成)	北部 中部 南河内 計4ha	環境センシング(環境データ及び環境制御指標値活用によるハウス環境・肥培管理の改善) CO2施用(成り疲れ防止による連続収穫) [経営目標に応じて]日射比例かん水、細霧冷房	[リスク低減] —	収量3t確保 販売額4,800千円確保 収量3.6t確保 販売額5,880千円に向上 ※現状約2.5t	— —	250千円(50千円) 1,000千円(250千円)	事例①:CO2施用 →収量30%向上(R3:0.6t→R4:0.8t)

【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実

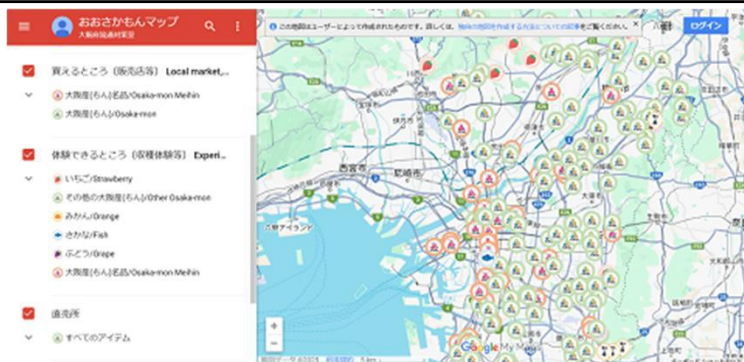
(1) 大阪産(もん)購入拠点の充実

5年後の目標:大阪産(もん)ロゴマークの申請登録者数 958件⇒1,200件

R6目標

登録者数 60者

購入拠点等の見える化(おおさかもんマップ)



大阪産(もん)の購入拠点(販売店・直売所)、飲食店
及び観光農園等をGoogle Map上に表示

R6実績

登録者数 243者 **【達成】**



店頭でのぼり、ステッカーの掲出

【掲載情報例】



直売所(河内長野市)



観光農園(河南町)



レストラン(大阪市)

【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実

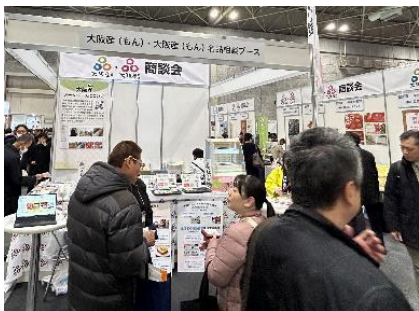
(2) 食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上

5年後の目標: 農業者と事業者のマッチング数 1,500件 (R4-R8累計)

R6目標

マッチング数 380件

商談機会の確保状況



FOOD STYLE kansai2024での
商談ブースの様子



FOODEX JAPAN(東京)に
おけるPR

各商談会において農業者と食品事業者等との商談
機会を確保

R6実績

マッチング数 803件 **【達成】**

【件数内訳】

人材研修・展示会	マッチング件数	商談件数
人材育成研修	60件 (15事業者)	—
FOODEX JAPAN	88件 (1事業者)	5件
FABEX 関西	180件 (5事業者)	49件
FOOD STYLE kansai	246件 (10事業者)	18件
居酒屋JAPAN	229件 (2事業者)	22件
合計	803件	94件

【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実

(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産 【参考】

府基本計画での環境負荷低減の最終目標(R8)とR6実績

項目	最終目標(R8)	R6実績
有機農業取組面積	0.6%(74ha)	0.7%(84.2ha) 【達成】
有機農業に取組む新規就農者割合	25%(15人)	20%(13人)
有機農業栽培マニュアルの作成	5品目	3品目
Osaka AGreen Action パートナース数	100団体	34団体
Osaka AGreen Action 実施箇所数	300箇所	212箇所

脱炭素社会実現に向けた農業関連の取組

- カーボンフットプリント(CFP)ラベルの掲示促進（府内全JA直売所:22件）
- Osaka AGreen Actionにつながる行動やパートナーズの取組紹介・呼びかけ
- パートナース増加に向けた啓発セミナーの開催
- 生産者の技術向上等を目的とした有機農業交流会の開催
- 大阪産農産物(有機農産物・エコ農産物を含む)購入呼びかけによる地産地消の推進



【くらし】 豊かな食や農に接する機会の充実

(3) 脱炭素社会に貢献する農業生産 【参考】

◆有機農業の新規就農者・取組面積の推移

有機農業に取り組む新規就農者数の推移
(カッコ内は有機農産物スタートアカデミー等卒業生)

地域	R4	R5	R6	合計
北部	2(1)	0(0)	4(4)	6(5)
中部	1(1)	2(0)	0(0)	3(1)
南河内	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
泉州	2(2)	1(1)	0(0)	3(3)
合計	5(4)	3(1)	5(4)	13(9)

※有機農産物スタートアカデミー

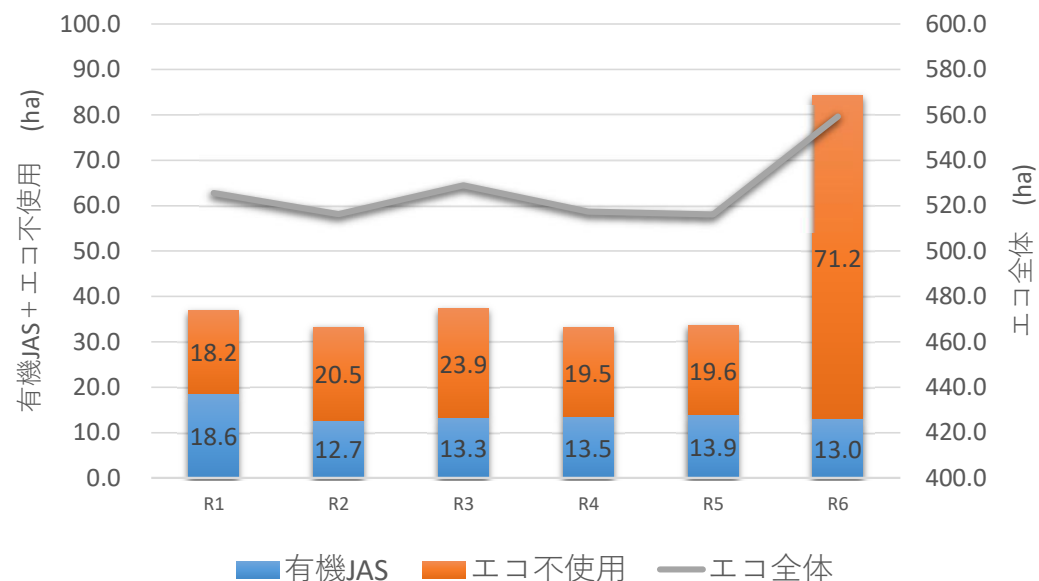
R5～R6 北部地域（能勢町）

R5 中部地域（枚方市）

R4～R5 泉州地域（堺市）

（今年度も北部地域でアカデミー開催予定）

有機農業取組面積



（R6に急増した理由）

- ・ 酒造会社による酒米の申請
- ・ エコ認証基準の設定がない品目でエコ不使用の申請が可能となった

【地域】 農業・農空間を活かした新たな価値創造

(2) 農を活かした地域づくりの推進 【R6は成果指標参考】

5年後の目標：農空間づくり協議会の増加 31(R3)⇒71(R8)

R6目標

協議会設立 8地区

R6実績

協議会設立地区 なし

地域計画策定を踏まえた今後の協議会設立について

- 府内35市町村 331地区／346地区(令和7年5月末時点)で地域計画を策定
- 地域計画を検討した地域の協議の場における話し合いの継続、地域計画のブラッシュアップを通じ、協議の場から条例に基づく協議会へのステップアップを促進
- 対象とする地域については、今後の施策方針を踏まえ市町村及び各農と緑の総合事務所と協議・選定し、協議会設立を加速化させていく

【地域】 農業・農空間を活かした新たな価値創造

(3) 農を知り、農に参画する機会の充実

5年後の目標：農空間づくりに参加する府民の増加 49,500人(H30) ➡ 62,000人(R8)

R6目標

府民参加 57,000人 (+7,500人)

農空間訪問ツアー

生産者の想いや、地域の風景、気候、風土 歴史、文化などの魅力を五感で感じ、「食」と「農」の繋がりを現場で体感してもらう「農空間訪問ツアー」を実施



ぶどうの収穫・商品化体験



野菜の収穫・料理体験

R6実績

府民参加46,383人(前年度+2,915人)【概ね達成】

【人数内訳】

取組	人数
府民活動 (地域で定着した保全活動)	34,991人 (+1,593人)
府有施設での農業体験者 (府立花の文化園&府立農業公園)	10,877人 (+1,011人)
民間活力を活かした機会提供 (農空間訪問ツアー等)	515人 (+311人)
合計	46,383人

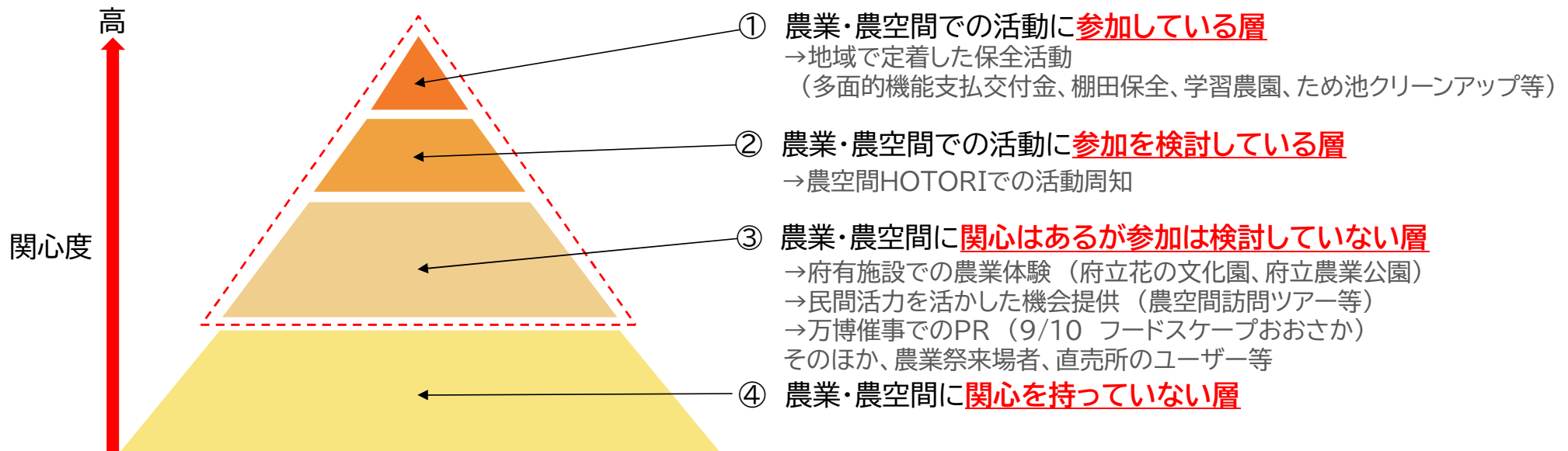
【地域】 農業・農空間を活かした新たな価値創造

(3) 農を知り、農に参画する機会の充実

◆取組のターゲット層整理、今後の取組検討

目標達成に向け、府民の関心度概念図によりターゲット層を整理

⇒各施策をターゲット層に効果的に働きかけ



令和7年度 大阪府農業振興地域整備審議会

地域計画の集計・分析結果について

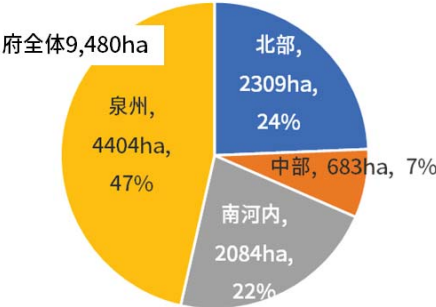
令和7年10月21日
大阪府農政室推進課

地域計画集計・分析結果（概要版）

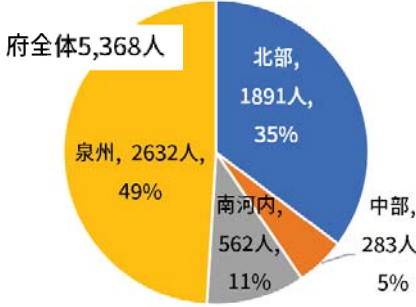
地域計画策定状況（令和7年5月末時点）

市町村数	35 市町村
地区数	331 / 346 地区（96%）
集落数	650 / 689 集落
計画区域内の農用地等面積	9,480 ha
国版担い手数	延べ 1,116 人

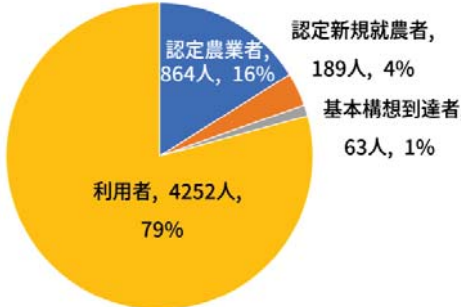
農用地等面積



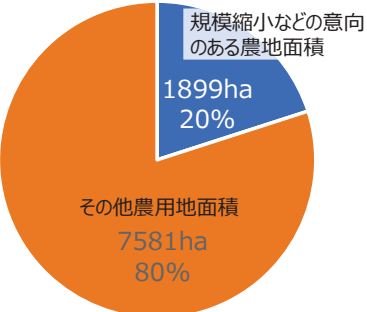
農業を担う者数



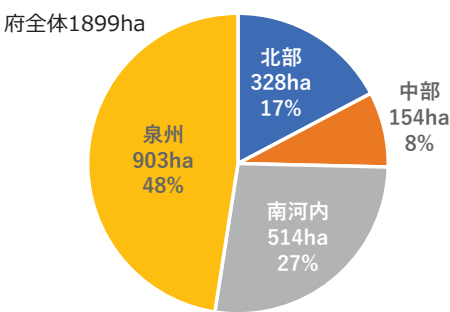
担い手属性割合



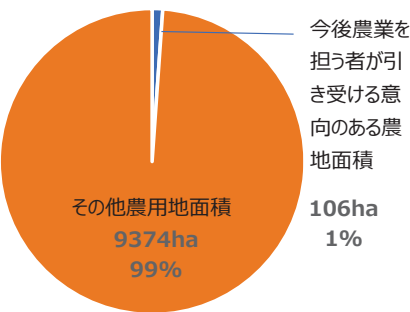
規模縮小意向面積



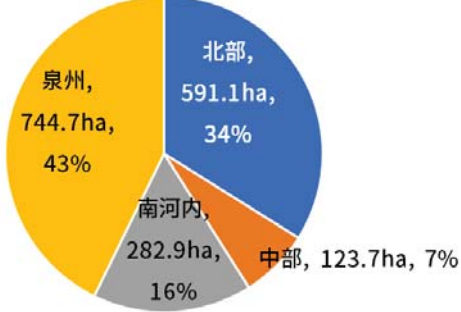
規模縮小意向面積（事務所割合）



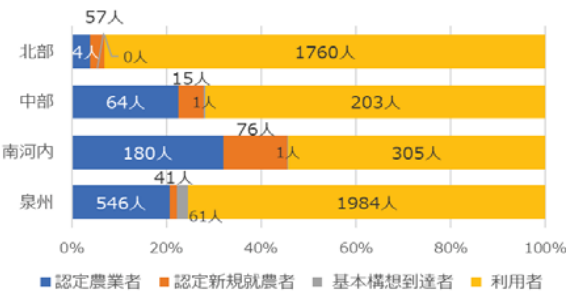
担い手引受意向面積



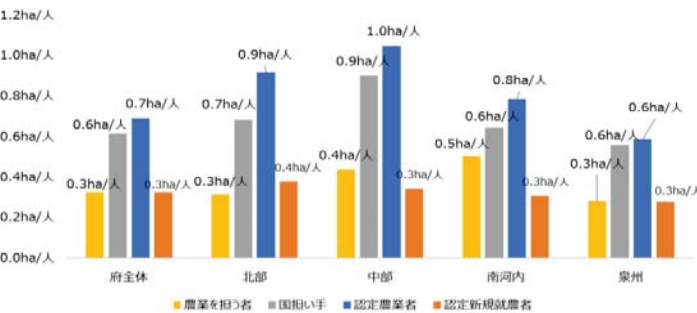
農業を担う者経営面積（事務所割合）



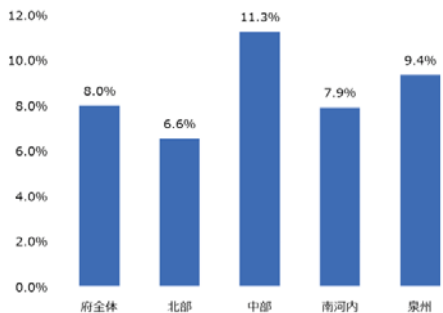
担い手属性割合（事務所別）



担い手一人当たりの経営面積



現在の集積率（平均）

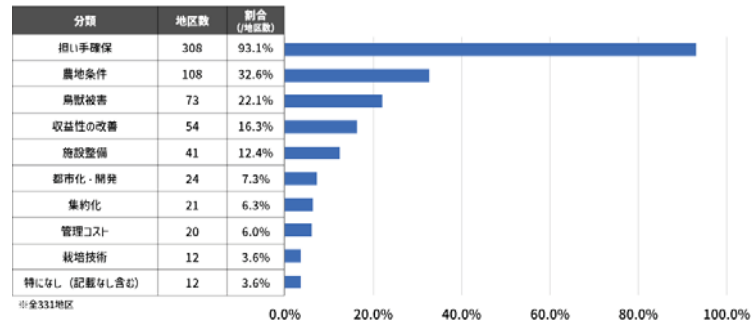


参考：地域計画アンケート

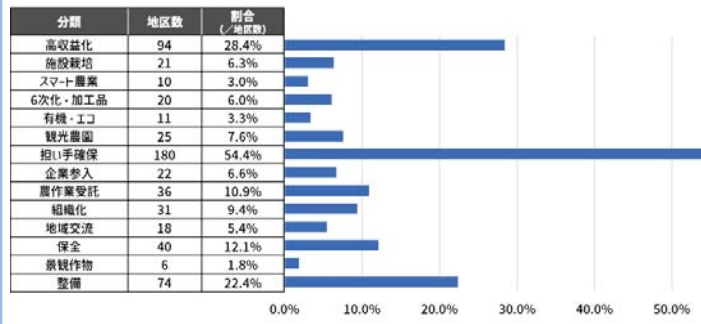
回収率（地区平均）	68.7%
回収したアンケートのうち農地の利用意向に関する回答	
回答あり（拡大・維持・縮小等）	78.2%
未回答（その他含む）	21.8%

※地域によってアンケートの取り方が異なる（人数、戸数、面積等）ため参考値

地域農業の現状及び課題に関する分類



地域農業の将来の在り方に関する分類

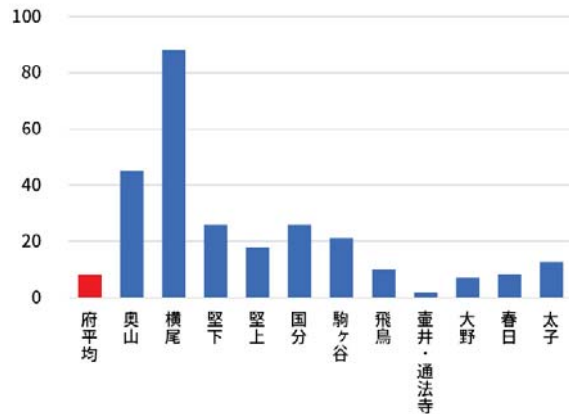


放棄される恐れがある農地面積

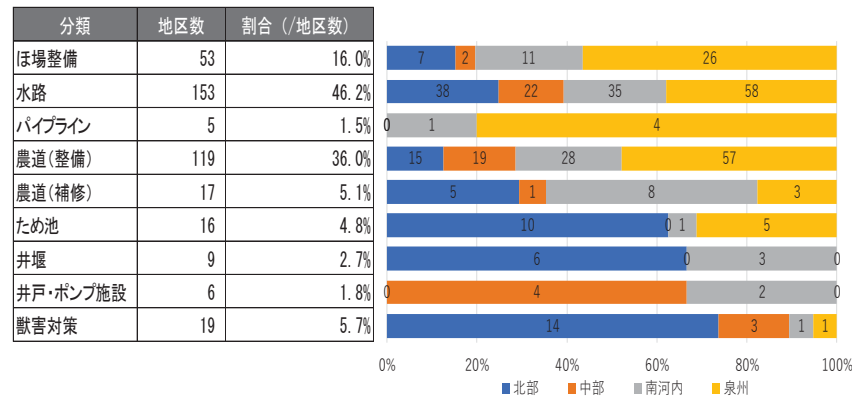
	放棄される恐れのある農地面積 (ha)	農用地面積比率 (放棄面積/農用地)	現在の 国担い手数 (人)
北部	281.1	12.2%	131
中部	141.2	20.7%	80
南河内	499.8	24.0%	257
泉州	871.1	19.8%	648
合計	1793.3	18.9%	1,116

放棄の恐れのある面積＝縮小意向の農地面積－引き受け意向のある農地面積

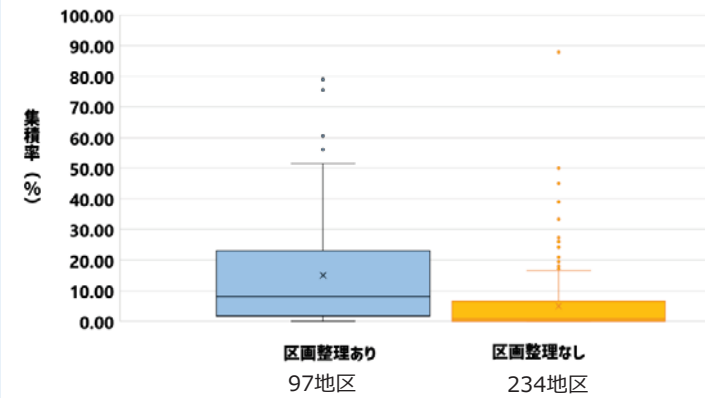
ぶどう産地の集積率比較



基盤整備事業への取組に関する分類



区画整理の有無と集積率の関係



地域計画からの推察

- 府全体の約 2 割の農用地面積で担い手が不在となる可能性
⇒既存担い手だけではカバーしきれない、新たな担い手の確保が必要
- 認定新規就農者は農業を担う者の約 4 %、市町村により大小あり
⇒新規就農者を確保できているところは、地域としての受入態勢が整っている

- ぶどう産地は集積率も高く、担い手がしっかりと経営している
⇒産地全体で品目のまとまりがあり儲かる農業が確立されている
- 区画整理による農地の集積・集約の効果は明らかで、導入を検討している地域が多数
⇒規模縮小意向が高く、区画整理を検討している地区には事業の導入の可能性がある
- 地域の課題や方向性が明確でない地区も多い
⇒地域での話し合いを継続し、将来像を共通認識とする必要がある

▶ 地域計画の分析結果をベースに大阪農政の方向性や新たな施策を検討

地域計画の分析（基盤整備と集積率）

区画整理あり

区画整理あり・集積率低	項目	平均値	特徴
	担い手数	2人	区画整理あり地区で 集積率の低い10地区の集計
	担い手集積率	1.9%	
	利用者数	19人	➢ 担い手が少ない ➢ 利用者が多い ➢ 利用者を含む集積率が低い ➢ 規模縮小意向が多い ➢ 経営規模は区画整理なし地区より僅かに大きい
	利用者を含む集積率	12.1%	
	規模縮小意向の割合	29.2%	
	担い手の平均経営面積	0.4ha	
	利用者を含む平均経営面積	0.4ha	

項目	平均値	特徴
担い手数	6人	区画整理あり地区で 集積率の高い10地区の集計
担い手集積率	52.3%	
利用者数	8人	➢ 担い手が少ない ➢ 利用者が少ない ➢ 規模縮小意向割合が少ない ➢ 担い手、利用者ともに経営規模がかなり大きい
利用者を含む集積率	61.5%	
規模縮小意向の割合	15.5%	
担い手の平均経営面積	2.7ha	
利用者を含む平均経営面積	1.4ha	

集積率低

集積率高

区画整理なし・集積率低	項目	平均値	特徴
	担い手数	0人	区画整理なし地区で 担い手不在108地区の集計
	担い手集積率	0.0%	
	利用者数	11人	➢ 利用者への集積は進んでいる ➢ 経営規模は区画整理済み地区より僅かに小さい
	利用者を含む集積率	19.2%	
	規模縮小意向の割合	16.9%	
	担い手の平均経営面積	0.0ha	
	利用者を含む平均経営面積	0.3ha	

項目	平均値	特徴
担い手数	13人	区画整理なし地区で 集積率の高い10地区の集計
担い手集積率	32.1%	
利用者数	7人	➢ 担い手が多い ➢ 利用者が少ない ➢ 規模縮小意向が少ない ➢ 担い手、利用者ともに経営規模が大きい
利用者を含む集積率	41.9%	
規模縮小意向の割合	13.4%	
担い手の平均経営面積	0.8ha	
利用者を含む平均経営面積	0.6ha	

区画整理なし

地域計画の分析（基盤整備と集積率）

区画整理あり

区画整理あり・集積率低

地区名	市町村	担い手数	集積率	利用者数	利用者を 含む集積率	規模縮小意向 の面積割合	担い手の 平均経営面積	利用者を 含む平均経営面積
嘉村	能勢町	1	1.06	4	12.66	28.7	0.17ha	0.41ha
地黄	能勢町	1	1.24	15	8.00	57.2	0.76ha	0.31ha
東山辺	能勢町	2	1.29	8	6.22	17.3	0.24ha	0.23ha
山田	能勢町	1	1.49	8	10.34	15.0	0.67ha	0.52ha
陶器北園場整備	堺市	3	1.55	25	14.12	32.1	0.14ha	0.13ha
長峰園場整備	堺市	3	1.57	102	27.97	18.8	0.33ha	0.17ha
六尾	泉南市	1	1.83	0	1.83	9.5	0.30ha	0.30ha
氷室（穂谷）	枚方市	2	2.74	6	10.10	49.5	0.79ha	0.73ha
上田尻	能勢町	2	3.03	10	18.49	16.2	0.40ha	0.41ha
甘南備	富田林市	2	3.57	10	11.42	47.4	0.62ha	0.56ha
平均		2	1.94	19	12.12	29.2	0.44ha	0.38ha

考察

経営規模拡大を目指す担い手が少なく集積率が低迷

- ・ 兼業農家による水稻栽培が主要品目
- ・ 集積を図る担い手、経営規模拡大を目指す担い手が少ない

区画整理あり・集積率高

地区名	市町村	担い手数	集積率	利用者数	利用者を 含む集積率	規模縮小意向 の面積割合	担い手の 平均経営面積	利用者を 含む平均経営面積
下田原	四條畷市	3	78.95	2	79.25	56.5	7.08ha	4.26ha
栗栖	能勢町	2	75.60	0	75.60	15.6	3.48ha	3.48ha
牧	豊能町	2	60.58	22	81.67	15.1	8.22ha	0.92ha
小川西団地	和泉市	5	56.07	1	61.27	0.0	1.08ha	0.98ha
仏並団地	和泉市	4	46.51	3	57.25	0.0	0.65ha	0.46ha
岸和田丘陵土地改良区	岸和田市	14	45.90	10	52.17	16.9	0.70ha	0.46ha
坪井団地	和泉市	7	45.69	2	58.00	0.0	0.37ha	0.37ha
伏見堂・横山	富田林市	4	41.68	3	46.04	44.8	2.87ha	1.81ha
善正団地	和泉市	2	40.44	2	46.99	0.0	1.85ha	1.08ha
鉢ヶ峯園場整備	堺市	14	31.82	34	56.96	6.3	0.65ha	0.34ha
平均		6	52.33	8	61.52	15.5	2.69ha	1.42ha

考察

少数の担い手への農地の集積により集積率が向上

- ・ 機構関連農地整備による農地の集積・集約化、集落営農組織、企業誘致
- ・ 新規就農者・企業参入、篤農家への集積
- ・ 観光農園（いちご等）による活性化

集積率高

集積率低

区画整理なし・集積率低

地区名	市町村	担い手数	集積率	利用者数	利用者を 含む集積率	規模縮小意向 の面積割合	担い手の 平均経営面積	利用者を 含む平均経営面積
				平均	平均	平均	平均	平均
集積率0%の地区	108地区	0	0.00	10.6	19.16	13.4	0.00ha	0.29ha
平均		0	0.00	11	19.16	13.4	0.00ha	0.29ha

考察

担い手は不在であるが、利用者による集積は進んでいる

- ・ 自己耕作の継続意向が高い
- ・ 地域内での小規模な農地貸借は進んでいる

区画整理なし・集積率高

地区名	市町村	担い手数	集積率	利用者数	利用者を 含む集積率	規模縮小意向 の面積割合	担い手の 平均経営面積	利用者を 含む平均経営面積
横尾	柏原市	10	88.55	3	93.13	79.5	1.16ha	0.94ha
奥山	柏原市	5	45.83	8	80.83	26.7	1.10ha	0.75ha
王子・王子新田	貝塚市	14	34.87	5	36.66	34.7	0.70ha	0.55ha
西板持・彼方	富田林市	40	31.11	16	39.55	27.4	0.69ha	0.63ha
国分	柏原市	4	25.56	14	57.78	1.6	0.58ha	0.29ha
安松	泉佐野市	10	24.08	1	26.35	30.1	0.51ha	0.51ha
駒ヶ谷	羽曳野市	15	20.22	3	20.85	24.0	0.85ha	0.73ha
新家下村	泉南市	3	19.64	3	25.60	19.4	1.10ha	0.72ha
北池田	和泉市	13	16.63	11	23.76	28.9	0.65ha	0.50ha
岡本・羽倉崎上町	泉佐野市	12	14.30	1	14.77	30.1	0.23ha	0.22ha
平均		13	32.08	7	41.93	30.2	0.76ha	0.58ha

考察

多数の担い手がそれぞれの経営規模拡大により集積率が向上

- ・ 産地形成が進んでいる
- ・ 農業塾による担い手の育成・確保体制が整っている
- ・ 食品加工企業等による契約栽培体制がある

区画整理なし

地域計画の分析（基盤整備と集積率）

<考察>

今後、耕作者が減少する恐れのある農地を担い手へ集積するためには、

機構関連農地整備事業等の区画整理

+

地域の担い手
集落営農組織
企業・新規就農者
観光農園

への集積・集約化が最も効果的

区画整理が進めにくい地域でも、

- 産地形成
- 地域ぐるみの新規就農者の育成・確保の体制
- 企業と連携した営農体制

を進めることにより農地の集積が促進

区画整理だけでは、農地の集積・集約化は進まない

区画整理済みの農地の積極的活用は最優先、 担い手の参入促進等 が必須